

あしきた町議会だより

うたせ

第19号

平成21年
10月28日発行

発行/熊本県芦北町議会 編集/議会広報特別委員会 TEL(0966)82-2511 FAX(0966)82-2894



芦北町民体育祭

(10月11日総合グラウンド)

- 9月定例会及び臨時会 P 2 ~ P 3
- 一般質問 P 4 ~ P 5
- 総務常任委員長報告 P 6 ~ P 7
- 建設経済常任委員長報告 P 8 ~ P 9
- 文教厚生常任委員長報告 P10 ~ P11
- 議会のうごき P12



平成20年度 決算

総額 167億4497万円を認定

一般会計、特別会計歳入歳出決算の総括

() 書きはH19→H20継続費・繰越額限度額 (単位: 円)

会計名	歳入歳出予算額	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	(562,198,070) 11,508,488,070	11,173,253,681	10,606,518,352
特別会計合計	6,263,309,000	6,555,554,175	6,138,453,532
国民健康保険	3,237,938,000	3,398,051,342	3,168,393,336
直営診療施設	54,800,000	50,168,629	50,168,629
老人保健事業	372,929,000	370,588,626	370,588,626
介護保険事業	1,865,003,000	2,005,741,235	1,835,639,316
簡易水道事業	99,100,000	102,190,603	91,956,672
農業集落排水事業	432,549,000	426,033,413	426,033,413
生活排水処理事業	73,850,000	72,360,620	72,360,620
町有温泉事業	100,940,000	97,337,920	97,337,920
奨学資金貸付事業	26,200,000	33,081,787	25,975,000
合計	(562,198,070) 17,771,797,070	17,728,807,856	16,744,971,884

審査意見

厳しい財政状況の中、効率的な行政がなされていると認める。

歳入では、国庫支出金が対前年比38・0%の3億5059万円増え、県支出金が52・5%の3億4743万円の増、繰入金も117・8%の1億2390万円と大幅な増額となっており、町債は28・0%の4億3908万円と減

歳入となった。今後、国の地方分権にかかる政策を見守る必要があるが、町財政の弾力化を維持するためにも、自主財源の確保に努め、併せて計画的、且つ効果的な事業の推進を図ることにより健全財政の体制強化を望む。

歳出面では、特に指摘するようなものはなかったが、近年、民生費の比率が2割を占

めるようになり、少子高齢化で致しかたないと考えるが、各事業の精査し計画的に予算執行されるよう望む。

(決算審査意見書より抜粋)

年度別財政指数の推移及び実質収支の状況

(単位: %, 千円)

年度	経常収支比率	財政力指数	実質公債費比率	公債費負担比率	実質収支比率
18年度	95.9	0.32	10.6	17.9	5.4
19年度	93.2	0.33	9.8	17.8	5.7
20年度	90.9	0.30	9.2	17.9	5.0
標準値	75%以下	1に近く、1を超えるほど良い	18%以下	15%警告ライン 20%危険ライン	3%~5%程度

平成20年度の実質収支比率は5・0%であり、望ましいとされる標準値をほぼ維持している。

経常収支比率は対前年比2・3ポイント減の90・9%で実質公債費比率も対前年比0・6ポイント減の9・2%となっている。

経常収支比率は県平均92・2%よりも良く、実質公債費比率等も前年より向上し、財政構造の健全性、弾力性の確保に成果がみえる。



9月定例議会

9月定例議会は、9月3日に招集され、17日までの15日間の会期で開催した。

上程された議案は、新選果機導入補助金3億5750万円を含む、6億7781万円を追加する平成21年度一般会計補正予算をはじめ、海浦漁港改修(1億8900万円)、町地域活性化センター本体改修(1億7062万円)、同機械設備(5701万円)、町清掃センター芦北事業所解体整備(2億6029万円)の工事請負契約締結4件など14議案で、いずれも慎重審議の結果、全会一致で原案通り可決した。

また、平成20年度の決算認定11件を所管委員会へ付託し審議の結果、全会一致で認定することに決した。

一般質問には、2議員が登壇し、執行部の考えをたてた。

平成21年度補正予算を可決

会計名	補正額(増減)	補正後の総額
一般会計	6億7,781万円増	109億9,976万円
国民健康保険特別会計	(事業) 7,514万円増 (直診) 206万円増	32億9,404万円 5,186万円
老人保健特別会計	519万円増	2,119万円
介護保険特別会計	6,425万円増	18億6,495万円
町有温泉特別会計	81万円増	1億 965万円
後期高齢者医療特別会計	10万円増	2億4,360万円

【補正予算の主な内容(一般会計)】

- 子育て応援特別手当交付金 1,487万円
- 強い農業づくり交付金(ライスセンター費補助金) 1億4,000万円
- (選果機費補助金) 3億5,750万円
- 緑の産業再生プロジェクト促進事業補助金 5,070万円



▲改築予定のライスセンター



▲安全・安心な学校づくり交付金等で整備された
湯浦中学校屋内運動場

第5回臨時議会は、8月3日に招集され、1日間の会期で開催した。

上程された議案は、経済対策に伴う地域活性化・経済危機対策及び公共投資臨時交付金、また学校の耐震工事等の安全・安心な学校づくり交付金等、8億3740万円を追加する平成21年度一般会計補正予算1件で、慎重審議の結果、全会一致で原案通り可決した。

第5回 臨時議会

◎西回り自動車道のアクセス道路として利用可能か



古村逸男議員

道路新設改良について
質 町道射場芦北線の今後の計画は、
答 町長 本路線の計画は、スカイドームや総合グラウンド等の総合運動ゾーンへのアクセス道路として、また、西回り自動車道芦北インターから湯浦方面への国道3号バイパス道路的な役目を果たすものとして、平成10年頃に構想が立案されている。今後、当地域の長年の夢であった芦北インターの開通により質問の町道射場芦北線の必要性が更に増してきた。本年度国の緊急経済対策を活用して、その実現に向け、当初予算で計画していたが、先の総選挙において民主党政権が誕生したのに伴い、公共工事の見直しが予想されるが構想計画については引き続き推進して行きたい。

建設課長
 今後の計画については、まず地区との話し合いをもって、

質 この町道射場芦北線は、西回り自動車道へのアクセス道路として、利用出来る計画なのか。
答 町長 西回り自動車道の開通により、アクセス道路整備の必要性が強く叫ばれており、今の意見を受け止め、精一杯努力して行く。また、佐敷小学校周辺の交通量も増えているが、地元区長を中心とした有志の方々がボランティア精神をもって頑張っていたにいて、より安全性を高めるように、環境整備を整えていく。



射場芦北線

路線の決定等始めたいと考えている。

ヘルシーパーク芦北の改修について

質 現在のサウナ風呂（蒸気式）を乾式に改良する考えはないか。
答 町長 ヘルシーパークは御存知のとおり、昭和62年8月開設以来丸22年が経過した。当時県内でも先駆的な温泉施設として、バラエティ豊かな9種類の風呂とサウナも併設し、開設以来116万人の入浴客

質 乾式・湿式については、利用される方の好みもある。乾式に改良することについては、関係者の方々の声を聞きながら、課でも検討していきたい。

商工観光課長



改良が望まれるヘルシーパーク芦北

◎防災行政無線の改善等



川尻成美議員

防災行政無線の放送の改善と工夫求める

質 防災行政無線が運用開始して一年が経過した。現在においても電波障害や金属音、放送のあり方等々苦情を多く聞かされる。町長は、この事業に対して率直に『申し分ない』と言う評価を町民に報告できるのか。
答 町長 申し分ないとはまだ言えない。受信不良や、不具合に対しては、その都度、個別に対応しており、設置初年度に比べて平成21年度は苦情数が大幅に減っている。

質 特に火災発生時の放送の改善を求める声があり、電源を切っていると言う声も多い。どう受け止め、どう対応するか。
答 町長 火災が発生した場合の緊急通信は、水俣・芦北広域行政

質 組合の消防本部が通報を受け遠隔操作して火災発生場所等を最大音量で放送する。緊急情報で消防団員の出勤を促すものであり、放送内容の意見等は消防本部に伝え改善を要望している。
質 この防災行政無線は一般行政情報伝達の活用も行っていい。もっと広く町民へ情報提供するため、聞きやすい工夫をこらした放送にはどうか。
答 町長 行政情報としての通信は、無線局免許状に記載された目的や通信事項を超えて運用する事は出来ないとなっている。防災行政事務に関する以外は目的外使用禁止に抵触するので現在の運用状況になっている。

火災警報器設置完了まで後2年、普及啓発行政で！
質 住宅用火災警報器の設置が義務付けられ2年後の平成23

答 町長

安心・安全の町づくりを目指す我が町では、平成18年度から年次計画により本年6月で町営住宅全所帯へ設置が完了した。一般住宅における設置状況は把握していない。今後、区長会や消防団と協議し普及啓発を実施する。



町営住宅に設置された火災警報器

年6月が設置完了となる。今年に入り建物火災の内、全半焼が4件発生している。一般住宅における火災警報器の設置状況は把握しているのか。今後啓発活動をして普及に努めるべきではないか。

芦北を震源とする地震発生、地震マップ急げ！

質 芦北町を震源地とする地震が8月3日と6日に発生、震度4であった。生命、財産を守り安全、安心の本町の責任者として早く地震マップの作成に取組むべきではないか。
答 町長 避難施設となる各小、中学校の耐震改修工事の完成後、平成22年度以降で地震防災マップを作成し配布する。



災害避難場所となっている佐敷小体育館

総務常任委員長 平成20年度決算審査報告

一般会計の歳入決算総額は11億7,325万3千円で、歳出決算総額は10億6,511万8千円となっております。自主財源は27億6,235万8千円で、歳入総額に占める割合は24・7%、依存財源は84億1,089万5千円で、75・3%となり、自主財源比率は前年度より1・5ポイント減少しております。経常収支比率は90・9%で前年度から2・3%改善しており、財政力指数は0・3%と前年度から0・03%の伸びとなっております。

【企画財政課】
芦北町まちづくり支援事業では、町内各區における自主的な活動支援を目的に56區に補助金が交付されております。

街なみ環境整備事業では、薩摩街道景観形成住民協定に



大関山湧水「真っ清水」

大関山特産品商品化事業では、「大関山湧水・真っ清水」の委託製造・販売が2年目となり、町内はもとより熊本市内、都心等のホテル、土産館での販売が引き続き行われております。

国際化・国際交流事業では、韓国から自治体職員を受け入れる「自治体協力交流事業」や、カンボジア王国から研修員を受け入れる「海外技術研修員受入事業」が実施されております。



自治体協力交流事業
(稲刈り中のソ・イエオンさんとナム・ネットさん)

また、各種団体等が取り組む地域づくりを支援する「ふるさとづくり基金運用事業」や、コミュニティ活動の促進を目的とした「コミュニティ助成事業」も実施されております。

企画統計では、芦北町総合計画実施計画の取りまとめや住宅土地統計調査など6つの主要統計調査と市町村民所得調査が行われております。

また、各種団体等が取り組む地域づくりを支援する「ふるさとづくり基金運用事業」や、コミュニティ活動の促進を目的とした「コミュニティ助成事業」も実施されております。

企画統計では、芦北町総合計画実施計画の取りまとめや住宅土地統計調査など6つの主要統計調査と市町村民所得調査が行われております。

【議会事務局】
次に議会費につきましては、議会活動の活性化を図るため、視察研修が実施されたほか、会議録の配布や議会だよりの発行により、開かれた議会運営がなされております。また、議員定数を現行22人から6人削減し16人とする条例の改正がなされております。

【総務課】
人事管理については、19年度から試行導入しました人事評価制度は本格実施に向けて制度説明会及び評価者研修会や前期末後期についての評価が実施されております。

職員研修については、多様化する住民ニーズに的確に対応するため、自治大学、熊本県派遣研修をはじめ新人職員研修等を行うとともに、職員の政策能力の向上と意識改革を目的に全国市町村国際文化研修所研修が取り入れられております。

地区座談会については要望のあった地区で、区長会は年3回開催され、町からの連絡や各區からの要望意見等について集約・対処がなされ、行政運営の充実が図られております。

庁舎等の維持管理については、特に庁舎冷暖房の温度設定及び昼休みの消灯など節電を心がけ、電気料の抑制に努められております。

次に定額給付金給付費については、国の景気対策として、21年2月1日現在で本町の住民基本台帳に記載されている方等に給付が行われました。給付状況は、件数で53・85%、給付額で58・64%の実施となっており、1億4,726万2,993円が21年度に繰り越されております。

男女共同参画の推進については、「芦北町男女で築く地域社会推進懇話会」での検討を踏まえ、21年3月に「芦北町男女共同参画計画」が策定されました。今後は、懇話会を中心になお一層の啓発活動が行われることになっております。

広報費については、防災行政無線を使用して行政からの

お知らせやお悔やみ情報など必要な情報の発信に努めるとともに防災意識の高揚を図るべく各種災害等に関する情報が随時発信され、災害時における緊急連絡体制の充実が図られております。

財産管理費については、町有林の下刈り除間伐等を行い適正な保育管理とクヌギの立木販売が実施され、また利用計画のない町有地や国から譲与された里道水路の払い下げが行われ、財産の有効活用が図られております。

電子計算費については、裁判員制度開始に伴い、システムの改修が行われ、また老朽化により総合行政ネットワーク機器及び職員向けパソコンの入れ替えが行われております。

交通安全対策事業については、交通安全指導員を中心とした街頭指導及び交通安全教室をはじめ、新たに高齢者用電動車いす安全運転講習会が開催され、交通安全意識の高揚が図られております。

防犯対策事業については、生活安全安心推進協議会の開催や青色回転灯車両を使用した防犯パトロール等と合わせ、防犯灯の設置補助により防犯



防火水槽（平沢津）

と通行の安全確保に努められております。

消防施設費では、防火水槽1基の新設や小型動力ポンプ付積載車2台が更新されるなど消防施設整備の充実が図られております。

選挙費については、芦北町農業委員会委員及び天草不知火海区漁業調整委員会委員選挙と芦北町町長及び芦北町町議会議員補欠選挙が実施されております。

主な質疑を申し上げます。
庁舎管理費の電気料執行残の主な要因は何かとの質疑に対し、夏場に庁舎内のエアコン設定温度を上げ、電気料を抑えることが出来たのが一番大きな要因で、また、昼休みの消灯の効果も出ているのではないかと回答がありました。

【田浦基幹支所】
組織再編により班体制がなくなり、8人体制となっております。

業務につきましては、広範囲にわたっていますが、本庁関係課との連携を密にして迅速かつ適正な事務処理が行われ、住民への利便性の向上に努められております。また、庁舎、公用車の維持管理についても良好で適正に行われております。

主な質疑として、消耗品費や光熱水費が前年度と比較し、大きく下回っており、職員の努力の結果だと思われるので、今後も継続して経費節減に努めて欲しいとの要望に対し、光熱水費の減については、教育委員会が庁舎2階から1階へ移動したことで、経費節減につながったと考えられるとの回答がありました。

【税務課】
まず、平成20年度の町税収納状況は、現年課税分調定額16億3,057万5,752円に対し、収納額16億8,009万9,586円で、98・62%の徴収率となっております。また、滞納繰越分は、調定額9,503万3,

スを利用した運行案や、町でバスを購入し民間事業所に運行して貰う案などの検討に入っており、22年度からは実証実験をしながら進めていきたいとの回答がありました。

【議会事務局】
次に議会費につきましては、議会活動の活性化を図るため、視察研修が実施されたほか、会議録の配布や議会だよりの発行により、開かれた議会運営がなされております。また、議員定数を現行22人から6人削減し16人とする条例の改正がなされております。

【総務課】
人事管理については、19年度から試行導入しました人事評価制度は本格実施に向けて制度説明会及び評価者研修会や前期末後期についての評価が実施されております。

職員研修については、多様化する住民ニーズに的確に対応するため、自治大学、熊本県派遣研修をはじめ新人職員研修等を行うとともに、職員の政策能力の向上と意識改革を目的に全国市町村国際文化研修所研修が取り入れられております。

建設経済常任委員長 平成20年度決算審査報告

【建設課】

防災・災害対策事業では、浸水被害の解消に向け、湯北地区で都市下水路全体設計業務を実施し、その他2地区で排水解析業務を行っておりま



湯南団地水洗化工事

進捗状況はどうかとの質疑に対し、設計が平成20年度で完了しており、平成21年度にポンプ場本体の土木工事及び管路の工事を発注予定であるとの説明がありました。

【農業委員会】

毎月1回開催される農業委員会総会では、農地法に基づく申請160件及び農地形状変更届14件を処理しております。農業者年金について、農業者年金受給者総数は403人となっております。農業

経営基盤強化促進事業による農地の流動化は、新規が47件の111、327平方メートル、再設定が47件の143、308平方メートルであります。主な質疑を申し上げますと、農業経営基盤強化促進事業でUターン者等の定住促進を進めるためにも耕作放棄地などの活用策はあるかとの質疑に対し、耕作放棄地等の全筆調査を引き続き行い、データを蓄積し情報提供できる体制を整えたいとの説明がありました。

【農林水産課】

農業振興費の水田農業経営確立対策では、生産調整目標数量2、597トンに対して2、545トンの実績で目標を達成しました。果樹振興対策では、経営構造対策事業などにより、デコボンハウス施設の設置や優良苗木への改植



地域間交流センター

柿「太秋」の産地化を目指すための苗木新植及び平棚設置事業を実施しております。畜産業費では、あしきた牛のブランド化を促進するためのあしきた産子牛の購入費助成や畜産ヘルパー事業等を実施し畜産経営の安定化を図っております。

その他、地域間交流の中心となる施設として、農山村活性化プロジェクト支援交付金事業で交流センターを建設しました。また、あしきた農業協同組合のファーマーズマーケット建設事業に対して助成を行っております。

林業費では、昨年度に引き続き、林業、木材産業の活性化と定住促進を目的に、町産材を使用した木造住宅建設に対し支援を行いました。また、



海浦漁港

林道舗装のための原材料支給や要問伐森林に対する支援等を行うとともに、森林整備地域活動支援交付金事業で森林施業区域の明確化作業及び歩道の整備等を行っております。水産業費では、漁獲量の減少を改善するためにクルマエビ、ヒラメ、ガザミ及びアユ稚魚等の放流事業を実施したほか、漁船保険料の一部助成、うたせ船等による海底清掃、町内中学生によるうたせ船の体験学習及び漁船エンジンのオーバーホール支援等を行っております。

また、漁港整備事業では、昨年度に引き続き海浦漁港整備を実施しております。主な質疑を申し上げますと、中山間地域等直接支払制度に係る耕作放棄地の防止策及び

対応についてはとの質疑に対し、耕作放棄地を出さないことがこの制度の目的でもあり、今後集落代表者と現地調査を行うとともに各集落協定の範囲で維持管理の指導をしているとの説明がありました。

【商工観光課】

商工業の育成と振興につきましては、芦北町商工会に対し補助金を交付しており、町内企業に対しても各資金や保証制度等を活用し融資が行われています。

企業誘致対策では、東海カーボン㈱へ芦北町企業立地促進補助金を交付しています。また、旧ブルーマリンあしきたの耐震診断を行いました。

観光振興対策としては、昨年に引き続き地元産品の新鮮な食材を使った特産品開発を行い、観光協会加盟の飲食店等による「芦北咖喱街道」と「エビ井フェア」は飲食店の活性化が図られ観光客の誘客にもつながりました。

芦北海浜総合公園及び御立岬公園については、土日祝日の雨天等により入込み客・売上金はそれぞれ減少しております。主な質疑を申し上げますと、

（町有温泉事業特別会計）

各施設の入浴者数は、前年度と比較して合計で1・5パーセント増加しております。

【上下水道課】

浄化槽設置費助成事業では、56基の浄化槽設置に対して助成を行っております。

（簡易水道事業特別会計）

芦北町水道ビジョンに基づき、簡易水道現況図を作成したことで、配水管の管理及び漏水修繕等が迅速に対応できる体制作りができました。主な事業としては、町道日添1号線配水管布設替工事等を行っております。

（農業集落排水事業特別会計）

事業の経営健全化のため、



合併浄化槽設置工事

旧ブルーマリンあしきたの今後の活用策はとの質疑に対し、今後は町の所有として、国の保養地を自治体で運営しているところの成功例を研修し、どのように活用していくかを検討したいとの説明がありました。

（生活排水処理事業特別会計）

10基の浄化槽設置により、平成7年度からの設置基数は614基となりました。また、浄化槽の処理状態に応じた点検により、適正な維持管理に努めるとともに、使用者の経費負担の公平性と事業の健全経営を図るために使用料の改定を行っております。

（水道事業会計）

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は4、624万3千円で、さらに営業外収支を差し引いた経常利益は3、875万4千円となっております。

陳情2件を採択

おります。また、当年度純利益と前年度からの繰越利益剰余金を合わせた当年度未処分利益剰余金は3、989万8千円であります。

陳情第7号「JAあしきた果樹選果場施設統合整備事業に伴う補助金に関する陳情書」

本件は、陳情代表者でありますJAあしきた代表理事組合長高峰博美氏から提出されたものですが、甘夏・デコボンの選果機設置に対して町の支援を要望するものです。

審査では、先の衆議院議員総選挙の結果により、新政権の舵取りが不透明な中、国の補助金等不確定要素が多いが、事業自体は本町の基幹産業である農業の発展に必ず寄与するものと確信できることから、今後国の情勢を注視し、担当課より情報を得ながら後押しをするべきとの意見で一致し、陳情第7号につきましては、全会一致で採択すべきものと決しました。

陳情第8号「JAあしきた



田浦選果場

共同乾燥施設（JAライスセンター）整備事業に伴う補助金に関する陳情書」本件は、陳情代表者でありますJAあしきた代表理事組合長高峰博美氏から提出されたものですが、ライスセンター整備に対して町の支援を要望するものです。審査では、陳情第7号と同じく国の情勢を見守る必要があるが、本町農業の発展のために事業自体の後押しはするべきとの判断で、陳情第8号につきましては、全会一致で採択すべきものと決しました。

文教厚生常任委員長 平成20年度決算審査報告

【生涯学習課】

まず、生涯学習課では、芦北町総合計画に大綱として掲げている「魅力的な地域づくり」及び「豊かな心の人づくり」を基本として生涯学習、文化振興、スポーツ振興事業の推進にむけ、多種多様な事業を実施し、総合的な振興が



▲学校支援本部事業（田浦小 読み聞かせ）

図られています。主な質疑として、生涯学習センターの利用状況についてはそれぞれに利用者の増減があるがということに対し、古石地区生涯学習センターは、指定管理者制度で、地元緑創会の運営により順調に推移しているが、他の学習センターの活用については、運営協議会を設置して協議されているとのことでした。また、学校支援地域本部事業として取りかかったがその成果はどうなっているかとの質疑に対し、この事業は、20年度からの事業で田浦小学校に支援地域本部を設置し、児童が楽しく生き生きと学校生活を過ごすことができるように地域と連携した教育活動を展開し、県の大会等でも事例発表をしたり、先進地として、視察の受け入れもあり、今後の成果に更に期待しているとの答えでした。

また、岩崎グラウンドの供用開始の管理方法についての質疑には、駐車場が約200台分確保でき、グラウンドゴルフ5面のコートで、管理運営については、グラウンドゴルフ協会と協議し、使用料は徴収する予定であるとのことでした。



▲芝整備が完了した岩崎グラウンド

【住民生活課】

課の再編による旧環境衛生課を含む一般会計と後期高齢者医療事業特別会計を含めた、4つの特別会計も合わせてご報告申し上げます。まず一般会計の施策の大綱「ひとにやさしい快適なまちづくり」では、保健衛生対策として、母子保健事業を始め予防接種事業、健康づくり啓発事業、献血事業等、「心身ともに健康で明るい生活を送る」ための事業を保健センターを拠点に展開されております。又、環境対策として不法投棄対策、生ごみ対策、地球温暖化対策等、環境保全のための各種事業に取り組みがなされています。

環境対策関係の質疑で、広域に対するごみ処理負担金の算定方法については、ごみ量の実績によるもので芦北町は23・97パーセントである旨の説明がありました。また、不法投棄の現況についての質疑には、横ばいであるという説明でありました。更に、「アマモ」については、環境対策の管轄ではないかとの質疑には、漁場の育成の観点から判断して



▲不法投棄が減少しない

いるので現課ではないということでした。また、犬の放し飼いに対する苦情があり、指導するよう要望がありました。窓口業務関係では、色覚異常者に対する受付業務や新型インフルエンザに対する対応についても質疑があり、それぞれに的確に対応していくとの答えでした。その他、検診による早期発見等の成果は出たかという質疑に対し、成果は、十分出ているという答えでした。

【国民健康保険事業特別会計】

（事業勘定）については、少子高齢化や低所得者層の増加、疾病構造の変化や医療技術の高度化に伴い、国保財政は厳しさを増している中で、被保険者の健康管理と疾病の早期発見、早期治療を目指した国保人間ドックの助成事業や啓発活動を行い、運営の健全化に努められております。主な質疑は、高額療養費の増額の要因について尋ねたところ、人工透析患者数の増と精神病に係る患者数の増によるものとの説明でありました。

（直診勘定）については、吉

尾地域のへき地診療施設としての役割を認識し、地域医療の確保に努力されています。外来患者数は若干減ったものの診療所周辺の受診率は高く、その役割は十分果たされています。

質疑では、外来患者が減っているのに診療収入が増加しているが何故かという質疑に対し、新薬の導入による増であるという答弁でありました。あと、医師の確保についても質疑があり、県等と相談しながら募集したいとの答弁でした。

（老人保健事業特別会計）

高齢者の健康を守り適切な医療の確保を目的として実施されました。歳出決算額は3億7058万8、626円で対前年比88・64パーセントの減となっております。ここでの質疑は、諸収入の第三者納付金3、225、631円はどういうものかとの質疑に対し、被保険者が交通事故等の被害者となった場合における医療費について、町が立替払いを行い医療費確定後に加害者に全額請求する制度であるとの説明でした。

（介護保険事業特別会計）

地域包括支援センターを中心に地域支援事業を実施され、転倒骨折予防支援事業を社会福祉協議会に委託し、高齢者の転倒骨折及び閉じこもりの未然防止等介護予防に努められております。委員からは、予防介護に力を入れているのは、十分理解しているの、今後も更に努力して欲しいとの要望も出ていました。



（地域包括センター事務所）

（後期高齢者医療事業特別会計）

平成20年度から老人保健医療制度に代わる新しい制度として創設されており、内容についてもまちだより等で周知を図るとともに制度の趣旨を理解してもらうよう努められています。歳出決算額は、2億2、614万4、985円となっております。

【教育課】

学校教育では、「教育を根底に知育・体育を総和した基礎基本の習得による学力の向上に努め、我が国と郷土及び国際社会に貢献できる人間の育成を図る」ことを目標に掲げ、諸々の事業を実施されています。

主な質疑は、学力向上において学力充実研究指定校を6校指定されているがその成果は出たか。との質疑に成績が



▲米パンの導入も検討中（佐敷学校給食センター）

上昇し、成果は出てきているとの答弁でした。また、決算とは別に新型インフルエンザ対策についての質疑には、今のところ各学校にはできていないが、各学校に消毒液を配付したとのことでした。学校給食について、完全米飯給食はできないかとの質疑には、児童・生徒の嗜好もあり、強制はできない。県では米パンの導入も検討中であるが、価格が高いのが問題であるという答えでした。教育使用料の幼稚園使用料収入未済額は、現年分かとの質疑には、過年度2名分という説明でした。

（奨学資金貸付事業特別会計）

大学生26名、高校生6名に貸付を行い、町内の優秀な生徒で経済的理由により就学困難者への便宜が図られている。主な質疑は、過年度分の収入未済額があるがどうなっているかとの質疑に、滞納者の考え方は非常に厳しいが戸別訪問を実施し、保証人にも連絡をとって対処したいという説明でした。

【福祉課】

少子高齢化が進展するなか、社会福祉、児童福祉、障害者福祉、高齢者福祉と保育所及び老人ホームにかかる決算については、96・7パーセントの執行率となっております。主な質疑は、保育料の滞納者については入所申込みの時点で、把握しているなかで指導しているかとの質疑には、児童福祉法上は、申込み拒否はできないが、完納のお願いを十分やることで、成果が上がっているとの答弁でした。また、老人ホームの民間委託についての計画はあるのかとの質疑には、今後、芦北町老人ホーム民営化検討委員会を設置して具体的に検討を進めるという答弁でした。

議会のうごき

- 8月 3日 第5回臨時会
 10日 川辺川ダム建設促進協議会総会
 12日 水俣芦北振興財団理事会
 20日 熊本県町村議会正副議長研修会
 熊本県町村議会議長会理事会
 27日 議会運営委員会
 30日 水俣市制60周年記念式典
 9月 3日 議会定例会（議案審議）
 4日 議会定例会（一般質問）
 7日 総務・建設経済・文教厚生常任委員会
 8日 建設経済・文教厚生常任委員会
 9日 総務常任委員会
 第51回熊日金婚夫婦表彰式
 11日 芦北町地域活性化センター工事安全祈願祭
 17日 議会定例会（最終日）
 24日 水俣芦北広域行政事務組合議会
 28日 熊本県町村議会議長会正副会長会議
 29日 福島県南会津町議会より視察研修
 10月 1日 熊本県町村議会議員研修会
 6日 芦北町戦没者追悼式
 9日 熊本県町村議会議長会理事会
 11日 町民体育祭
 15日 生活安全安心推進協議会
 21日 天皇陛下拝謁及び皇居特別参観
 30日 南九州西回り自動車道熊本県建設促進期成会要望活動

議会広報特別委員会

委員長	元山 秀志
副委員長	前田 徹一
委員	宮内 逸男
委員	古村 康浩
委員	白坂 秀行

メキシコにおいて発生した新型インフルエンザが、世界各国で猛威をふるい感染者が増加傾向にあります。日本にも5月に初の感染者が確認されてから、短期間で全国47都道府県にまん延し熊本県下でも数千名が発症し現在も感染が続いています。国民に対して新型インフルエンザの免疫がないため、急速に広がり、学校においては学年閉鎖や学級閉鎖もあり、死者も出て、国民の生命・健康に多大な影響を与えています。新型インフルエンザの予防ワクチンについても来春までに確保が困難な状態が続くとの事であり、今後十分に注意し、今冬を健康に乗り切るために予防の徹底に心がけ、手洗い、うがい等を日常生活に取り入れマスクの携帯にも努めたいものです。

前田

熊本県町村議会議員研修会開催

10月1日、県立劇場で開催され本町議員も出席した。「混迷政局の行方」と題して、政治評論家の浅川博忠氏による講演があった。



▲議員研修会（県立劇場）

9月29日に総務常任委員会（8名）の皆さんが行政視察研修のため訪問され、議会から藤井議長が出席し対応致しました。

南会津町は、福島県南西部に位置し、平成18年3月に1町3村が合併した町です。人口2万人余りで本町と似ていますが面積は約886平方キロメートルで、芦北町の3・8倍の広さで、その95%は山林です。

今回の視察は、「市町村合併後のまちづくりについて」の研修で、企画財政課担当職員が説明し、質疑応答が活発に行われました。

福島県南会津町議会が本町を視察



▲南会津町議会を迎えての研修

編集後記